

1964 年東京オリンピック・パラリンピックが 東京に与えた影響に関する考察

原田 秀平¹・岸井 隆幸²・三友 奈々³

¹学生非会員 日本大学大学院 理工学研究科土木工学専攻 (〒101-8308 東京都千代田区神田駿河台 1-6)

E-mail:cssy15014@g.nihon-u.ac.jp

²フェロー会員 日本大学教授 理工学部土木工学科 (〒101-8308 東京都千代田区神田駿河台 1-6)

E-mail:kishii@civil.cst.nihon-u.ac.jp

³正会員 日本大学助教 理工学部土木工学科 (〒101-8308 東京都千代田区神田駿河台 1-6)

E-mail:mitomo@civil.cst.nihon-u.ac.jp.

2013 年 9 月 7 日の第 125 次 IOC 総会において、2020 東京大会の開催が決定した。2020 年大会に向け、東京は大きく変化しようとしている。本研究では、オリンピックが開催都市にどのような影響をもたらすかについて検討をすることとし、研究対象として 1964 東京大会を取り上げた。

1964 東京大会では、多額の資金をかけて競技施設の整備や関連インフラ整備が行われた。それにより起こったであろう影響を投下した費用、建設された競技施設のその後、基礎インフラの変化、そして整備された主要なオリンピック道路沿道の建物用途変化を通じて検討した。

Key Words: *Olympic, Paralympic, Tokyo, Olympic Road,*

1. はじめに

(1) 研究背景・目的

1964 年の東京オリンピック・パラリンピック以来 2 度目の東京開催である 2020 年大会が、2013 年 9 月 7 日の第 125 次 IOC 総会で決定した。2020 年の大会に向け、東京は大きく変化しようとしている。そこで、本研究ではオリンピックが開催都市にどのような影響をもたらすかという点について検討することとし、具体的には 1964 年の東京大会を取り上げてその影響について分析することを目的とする。なお、1964 年オリンピック大会の基礎資料に関しては、オリンピック東京大会組織委員会が作成した第 18 回オリンピック競技大会公式報告書 (1966 年 7 月発行) を用い、パラリンピックは日本障害者スポーツ協会が作成した東京パラリンピック大会報告書 (1965 年 8 月発行) を用いる。

(2) 既往研究

村木¹⁾はロンドンオリンピックに着目し、大規模な市街地開発の中で計画間と主体間でどのような連携が存在し、オリンピック後の都市づくりにどのような影響を与えているのかを研究している。また、浅野²⁾は冬季オリンピック長野大会において、道路整備基盤に注目し、

大会開催決定前後での事業や計画の変化を示した上で、その変化が都市構造へもたらした影響、沿道や周辺部の土地利用への影響を明らかにしている。また、島倉³⁾は大会施設の転用をにらんだ、スポーツイベントの都市整備への影響を、選手村やその転用先のニュータウンのフレーム構成・立地箇所周辺の計画過程への絡みを軸に、構造的に把握している。さらに、これまでのオリンピック開催都市の変遷などについては John R. Gold⁴⁾や Matthew J. Burbank⁵⁾などが幅広くまとめている。

しかし、1964 年の東京オリンピック・パラリンピックに着目し、オリンピックが開催都市に与える影響に関する研究は見出すことができなかった。

2. 1964 大会概要

東京オリンピック開催が決定したのは、1959 年 5 月 26 日の第 55 次 IOC 総会においてであった。その後、同年 9 月 30 日にオリンピック組織委員会が設立された。組織委員会の業務は、種目や日程の決定、競技会場や選手村等の施設大綱の決定、競技の運営、広報から交通輸送、警備など多岐にわたる。こうした組織委員会の努力の結果、1964 年のオリンピックには 93 の国と地域から 5152 人が参加し、10 月 10 日から 10 月 24 日までの 15 日

間で行われた⁶⁾。

1964年パラリンピック大会は、二部制であり、11月8日から14日の7日間で行われた。第一部は、脊髄損傷者のための国際大会（国際ストック・マンデビル競技委員会と国際身体障害者スポーツ大会運営委員会の共催）で、車イスアスリートのための大会である。この大会の東京開催が正式に決まったのは1963年7月のことであり、準備期間は極めて短いものであった。1989年に国際パラリンピック委員会が設立されてからこの大会が第2回パラリンピックと位置づけられた。この大会には22カ国、369名の選手が参加し、8日から12日まで行われた。第二部は、国際身体障害者スポーツ大会運営委員会主催で全ての身体障害者が対象ではあるが、実際には国内選手と西ドイツの招待選手のみで行われた国内大会であり、13日、14日の2日間で480名が参加した。

表-1 オリンピック・パラリンピックの概要⁷⁾

	オリンピック	パラリンピック
開催期間	10月10日~24日(15日間)	11月8日~14日(7日間)
参加者	93の国と地域から5152人	22カ国から849人
競技数	20	9
競技場数	30	7
準備期間	約5年	約1年
直接経費	99億4600万円	1億2200万円
建設整備費	165億8800万円	
間接経費	9608億2900万円	
関連事業	例 東海道新幹線、環状7号線	

3. 大会開催に要した経費と収入

表-2 オリンピック直接経費と収入⁷⁾

	収入額	支出額	単位:百万円
補助金	3,102		
国庫補助金	1,551	管理費	2,066
東京都補助金	1,551	諸給与	1,012
寄付金	2,855	管理諸費	1,054
資金財団寄付金	2,805	事業費	7,071
その他寄付金	50	交通輸送費	753
事業収入	3,656	渉外費	224
入場料収入	1,871	選手村運営費	967
プログラム収入	35	広報宣伝費	733
権利金収入	600	入場券管理費	164
記録映画収入	737	競技費	1,180
選手団負担金	372	式典費	178
その他事業収入	41	医事衛生費	39
雑収入	320	施設費	2,607
利子収入	35	支援要請費	170
雑入	285	東京国際スポーツ大会費	56
繰越剰余金		清算事務費	59
特別会計より繰入金	13	剰余金	750
合計	9,946	合計	9,946

オリンピックの直接経費（運営費）は、99億4600万円であり、また、大会競技施設の建設整備は165億8800万円（駒沢公園の建設が最も大きな額で46億7300万円）であったとされており、1964年オリンピック東京大会の直接的な経費としてはこれらを足し合わせた265億3400万円である。

なお、大会準備のための間接経費（関連事業）は、9608億2900万円であり、東海道新幹線が3800億円、道

路整備が約1750億円、地下鉄整備が1895億円などが含まれている。結果としてオリンピック関係費はこれらを合計した9873億6300万円となるが、1960年の政府予算は1兆5697億円であり、その63%に相当する莫大な金額がかけられていたことが分かる。ただし、東海道新幹線の建設が1964大会開催が決定する前の1958年12月に閣議決定されていたことからわかるように、オリンピックを契機に当時計画されていた様々な事業が前倒しで進められ、そうした事業が関連事業費として計上され、膨らんでいるとみることができよう。なお、1964年には政府予算は3兆2554億円と1960年の2倍以上に、1964年の名目GDPも1960年比で1.85倍に膨らんでおり、1964大会大会への投資は高度成長期の先行投資でもあったと考えられよう。

一方、パラリンピックの直接経費は1億2200万円であり、特に大きな施設整備は行われていない。収入は、補助金が58%、寄付金が34%、協賛金が8%となっている。支出は準備費1744万円と開催費1億498万円に分かれており、準備費では、施設改造費が790万円が45%、開催費では、自動車購入費2500万円が24%などであった。

4. 大会競技施設の整備とその後

表-3 各競技施設の概要⁷⁾

競技会場名	所属	工事区分	収容人員	現在
国立競技場	国	拡充	71,600	△
秩父宮ラグビー場	国	改修	17,600	□
東京体育館	都	改修	6,500	△
東京体育館屋内水泳場	都	改修	3,000	△
国立屋内総合競技場本館	国	新設	11,300	□
国立屋内総合競技場別館	国	新設	4,000	□
渋谷公会堂	渋谷区	新設	2,200	△
駒沢陸上競技場	都	新設	20,800	○
駒沢体育館	都	新設	3,900	○
駒沢バレーボールコート	都	新設	3,900	△
駒沢第1ホッケー場	都	新設	2,000	△
駒沢第2ホッケー場	都	新設	3,400	△
駒沢第3ホッケー場	都	新設	2,300	○
早稲田大学記念会堂	早大	補修	2,200	△
後楽園アイスパレス	後楽園	補修	4,500	△
日本武道館	日本武道館	新設	14,100	□
戸田漕艇場	国	改修	8,300	△
相模湖	神奈川県	新設	1,500	○
八王子自転車競技場	OOG	仮設	4,100	×
八王子ロードレースコース	八王子市	仮設	3,000	×
大宮蹴球場	埼玉県	新設	14,400	△
三ツ沢蹴球場	横浜市	新設	10,100	△
朝霞根津パーク	国	仮設	1,300	×
東大検見川総合運動場	国	仮設	1,500	×
馬事公苑	中央競馬会	新設	2,600	□
軽井沢総合馬術競技場	長野県	仮設	1,500	×
朝霞射撃場	国	新設	1,200	□
所沢クレイ射撃場	埼玉県	新設	1,300	×
横浜文化体育館	横浜市	補修	3,800	△
江ノ島ヨットハーバー	神奈川県	新設		○

オリンピックのために準備された施設は競技場が30会場、選手村が6カ所である。競技場に関しては、新設施設、既存施設、仮設施設の3つに分けられ、それぞれ

17カ所, 8カ所, 5カ所ある。新施設は大会のために建設されたもの, 既存施設はそのままの状態で見られるもの, 改補修を行って利用するものがあり, 仮施設は大会だけを目的としたもので, 原則には大会後撤去したものである。なお, 競技施設のその後として, 表中の○はオリンピック後から何も変更が無いもの, □は改修などの工事を予定しているもの, △は改補修が行われたもの, もしくは行われているものであり, ×は現在までになくなったものを表している。競技施設はその多くが, その後も手を加えながら広く活用されてきているということがいえよう。

パラリンピックの競技場, 選手村については, オリンピック大会時に使用したものが利用された。競技場は7カ所であり, 全て代々木公園付近の施設である。これらは, オリンピック選手のための一般健康者用の建物ばかりであったため, パラリンピック開催前に身体障害者用に改造されている。

5. 23区の基礎インフラの変化

1960年, 1965年, 1970年の三時点(道路は1959年, 1965年, 1970年)での東京都のインフラの変化を上下水道の配管総延長, 総道路面積を指標に見てみるといずれも着実に整備が進んでいたことが分かる。特に周辺部の区において指標の伸びが著しい。この時期に, 徐々に郊外部での基盤整備が行われていったことが分かる。

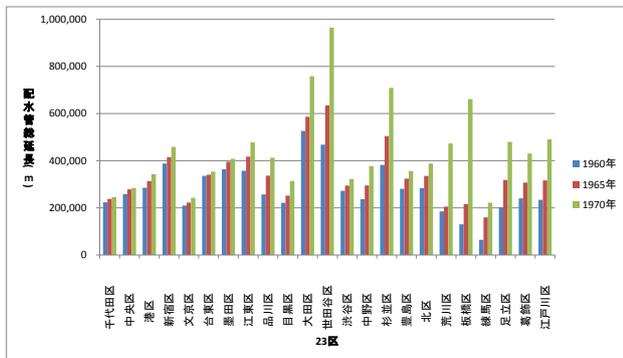


図-1 三時点での23区の配水管総延長⁹⁾

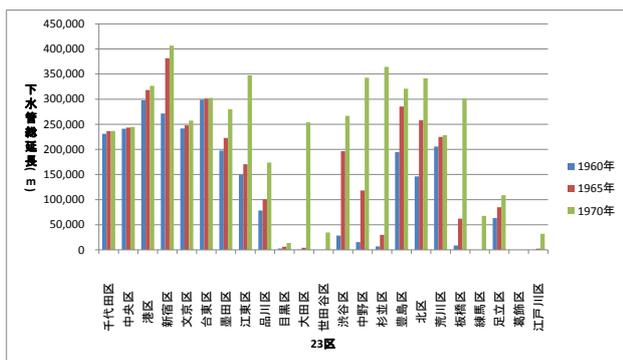


図-2 三時点での23区の下水管総延長⁹⁾

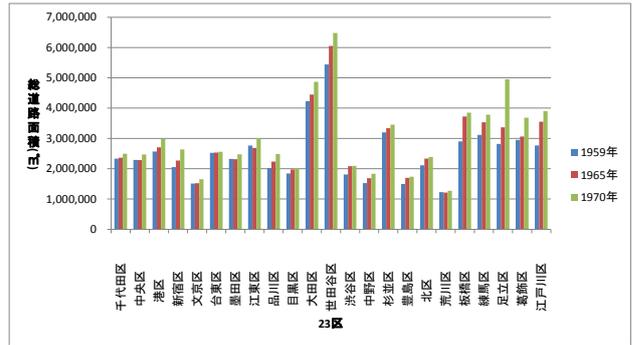


図-3 三時点での23区の総道路面積⁹⁾

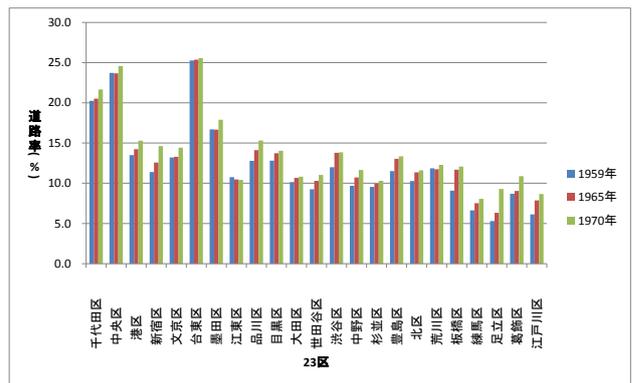


図-4 三時点での23区の道路率⁹⁾

6. オリンピック道路の整備と影響

関連事業として取り上げられた道路(以下, オリンピック道路)は, 22路線, 総延長52kmの東京都市計画道路である。主要な道路としては, 環状7号線, 放射4号線(国道246に相当)があった(図-1)。環状7号線は, 複数のオリンピック競技施設にも隣接するオリンピック道路の骨格をなすもので, 幅員25-40m, 延長15.4kmに及び, 放射5号線と多摩川線を除く主要な道路や鉄道27カ所とは立体交差を実現, 都心の交通緩和, 選手輸送等に重要な役割を果たした。放射4号線は, 幅員30-40m, 延長約8.2kmの幹線であり, 既存道路の拡幅の形で実現している。同年9月には全線開通し, 国立競技場・代々木公園と第2会場である駒沢公園付近を結ぶ重要な道路となった。

なお, 第2会場である駒沢公園は, 今大会で最も事業費を要した競技施設であり, この開設に合わせて公園内を貫く駒沢通りが主要なオリンピック道路として整備された。こうした競技施設と幹線道路が一体となって整備されたことによって周辺に与えた影響は大きなものであると考えられる。そこで今回, ゼンリンの住宅地図を用いて¹²⁾駒沢公園エントランスに近い2.14kmを対象(図-6)に, 駒沢通り周辺の建物用途の変遷(比較する年度は1963年と2014年)を見てみると, 表-4のようになり,

沿道は、1963年から2014年にかけて商業施設と共同施設が増えている。また、2014年の沿道でのみ商業施設が最も高い比率となっている。沿道1街区で見ると、各時点共に専用住宅の比率が最も高くなっている。1963年は、駒沢通り付近はほとんどが専用住宅であったが、2014年では、共同住宅や商業施設の割合が増えていることが分かる。



図-5 主要オリンピック道路と競技施設⁷⁾¹⁰⁾



図-6 対象となる駒沢通り¹¹⁾

表-4 各時点の駒沢通り周辺施設区分¹³⁾¹⁴⁾

	沿道				1街区			
	1963年		2014年		1963年		2014年	
施設区分	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)
専用住宅	71	64	38	25	347	87	412	62
共同住宅	4	4	37	25	10	2	110	16
商業施設	22	20	52	35	25	6	81	12
事業所	7	6	17	11	16	4	59	9
公共施設	7	6	6	4	2	1	9	1
合計	111	100	150	100	400	100	671	100

7. まとめと今後の課題

本研究では、1964 東京大会に着目して公式報告書からその概要を整理し、1964 大会が及ぼした影響を、投下した費用、建設された競技施設のその後、基礎インフラの変化、そして主要なオリンピック道路沿道の建物用途変化を通じて検討した。しかし、50 年前の事業に関してはなかなかその資料を見出すことができず、影響分析としてはまだ必ずしも十分な成果を得ることができていない。今後は、駒沢通り以外の主要なオリンピック道路、環状7号線や放射4号線の影響についてさらに分析を深めていきたいと考えている。

また、2020 大会と比較することも検討する予定である。

参考文献

- 1) 村木美貴：ロンドン・オリンピック・パークの土地利用における主体間と計画間連携に関する一考察、都市計画学論文集, Vol.50, No.3, pp.602-607, 2015.
- 2) 浅野純一郎、瀬口哲夫：大規模プロジェクトが道路基盤整備と沿道土地利用に与える影響に関する研究-長野市における事例-, 都市計画論文集 32, pp.445-450, 1997.
- 3) 島倉孝之、西村幸夫：国際スポーツイベント開催と都市整備に関する研究-選手村の整備が周辺の郊外部の計画に編入される過程について-, 都市計画論文集 31, pp721-726, 1996.
- 4) JohnR.Gold, Margaret M.Gold : Olympic Cities CityAgendas, Planning and the World's Games, 1896-2012, ROUTLEDGE, 2007.
- 5) MathewJ.Burbank, GregoryD.Andranovich, CharlesH.Heyning : OLYMPIC DREAMS the impact of mega-events on local politics, RIENNER, 2001.
- 6) 日本オリンピック委員会 HP：大会概要(2016. 6 参照).
- 7) オリンピック東京大会組織委員会、第 18 回オリンピック競技大会公式報告書、1966.
- 8) 日本障害者スポーツ協会、国際身体障害者スポーツ競技会東京パラリンピック大会報告書.
- 9) 東京都 HP：統計年鑑(2016.6 参照).
- 10) Googlmop より作成：https://www.google.co.jp/maps/ (2016.7 参照) .
- 11) 国土地理院 HP：http://www.gsi.go.jp/ (2016.7 参照) .
- 12) 盛平八：環状 7 号線沿道の土地利用の変化、日本道路協会、道路(396), pp.58-63, 1974-02.
- 13) 住宅協会地図部：世田谷区 1963 年度版、1963-07(2016.7 参照).
- 14) ゼンリン：世田谷区 201406(2016.7 参照).

(2009. 7. 31 受付)